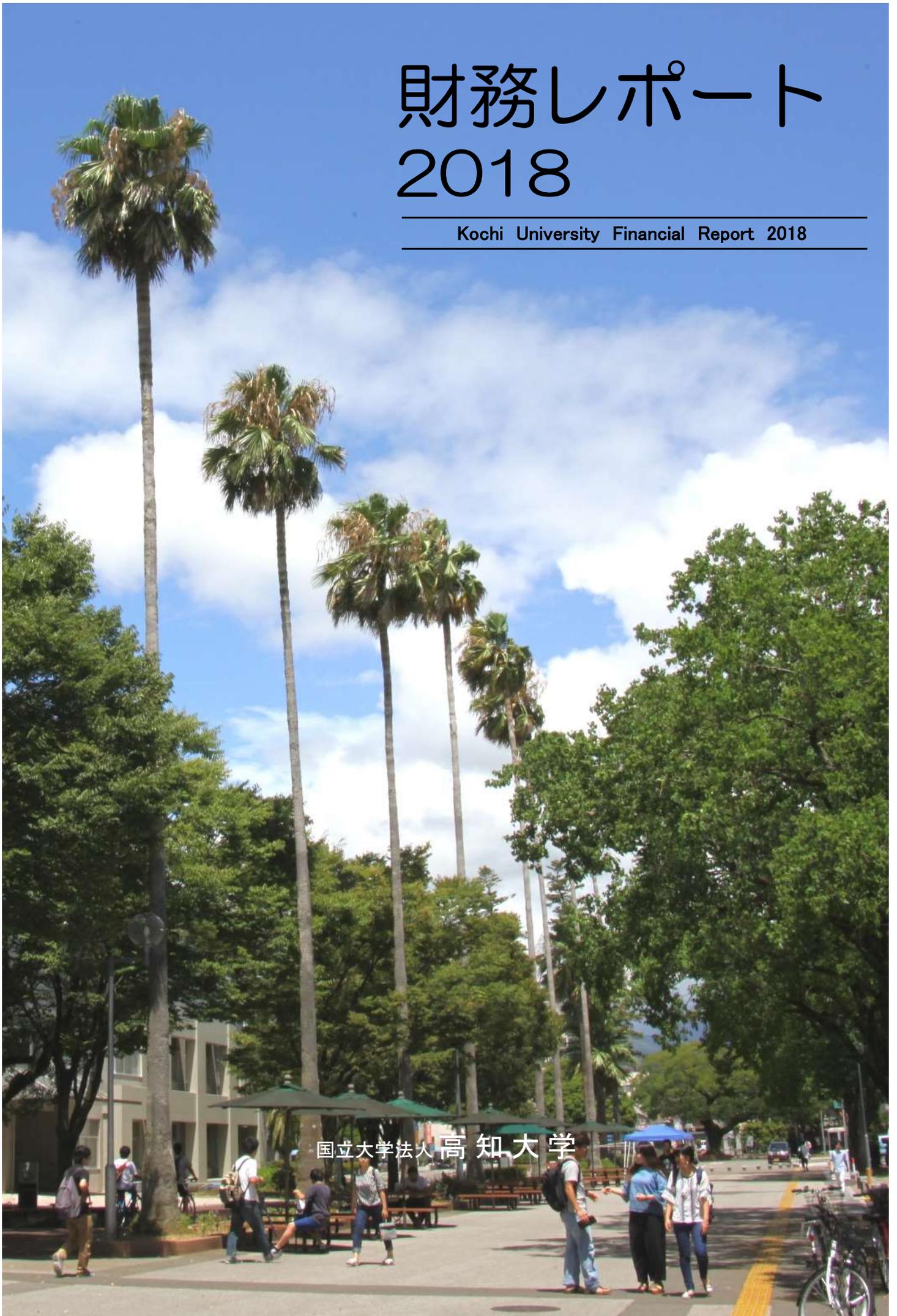


# 財務レポート 2018

Kochi University Financial Report 2018

国立大学法人 高知大学



# CONTENTS

ごあいさつ	2
平成29事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組	
理学部から理工学部への改組	13
国立大学法人会計について	14

高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成29年度は、理学部から理工学部への改組を行いました。前身である理学部の良さを十分に継承した本改組は、時代の流れに沿った応用及び工学領域を強化することで、本学の機能強化をより一層推進するものとなりました。

平成27年度の地域協働学部新設から始まった全学的学部改組は、理工学部の改組をもってひとまず完了となりましたが、引き続き、本学は大学院改組等の教育組織改革を実施していくことで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たしていく所存です。

こういった取組を一層推進していく上でも、大学の財政基盤の安定は不可欠です。

平成28年度からスタートした第3期中期目標期間においては、機能強化促進係数により一定の財源を確保した上、機能強化に取り組む大学に対して重点配分が行われるなど、安定的な財源の確保のためには、これまで以上に組織改革等の機能強化を推進し、教育研究機能を高めていくことが重要と考えております。

このような中、高知大学を支えてくださる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成30年6月に文部科学大臣に提出した平成29事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2018」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（財務・労務・施設整備担当） 竹田 幸博



## ■ 貸借対照表の概要 ■

(単位: 百万円)

資産の部			
〔固定資産〕	平成28年度	平成29年度	
土地	25,876	25,855	
建物等	24,014	22,564	
工具器具備品	7,121	6,257	
図書・美術品	3,286	3,258	
建設仮勘定	186	188	
その他	1,297	1,418	
〔流動資産〕			
現金及び預金	3,007	2,719	
未収入金	3,300	3,504	
有価証券	2,700	1,400	
その他	170	158	
<b>資産合計</b>	<b>70,961</b>	<b>①</b>	<b>67,325</b>

対前年度 3,635百万円減

- 建物等 22,564百万円(1,450百万円減)  
建物の減価償却費が増加したことにより減となっています。
- 工具器具備品 6,257百万円(864百万円減)  
工具器具備品の減価償却費が増加したことにより減となっています。
- 有価証券 1,400百万円(1,300百万円減)  
運用原資が減少したことによる譲渡性預金の減少により減となっています。

負債の部			
〔固定負債〕	平成28年度	平成29年度	
資産見返負債	8,410	7,672	
長期借入金 <small>(機構債務負担金含む)</small>	11,034	10,252	
長期リース債務 <small>(長期未払金含む)</small>	917	1,329	
その他	288	311	
〔流動負債〕			
運営費交付金	31	105	
寄附金債務	1,685	1,706	
借入金 <small>(機構債務負担金含む)</small>	786	782	
未払金	4,158	2,774	
リース債務	678	624	
その他	1,058	1,107	
<b>負債合計</b>	<b>29,048</b>	<b>②</b>	<b>26,668</b>

対前年度 2,380百万円減

- 長期借入金 10,252百万円(782百万円減)  
附属病院の施設・設備に係る借入金償還により減となっています。
- 資産見返負債 7,672百万円(737百万円減)  
減価償却費の増加により減となっています。
- 未払金 2,774百万円(1,383百万円減)  
手術室拡充に伴う設備整備等の支払いが完了したことにより減となっています。

純資産の部			
	平成28年度	平成29年度	
資本金	26,536	26,518	
資本剰余金	9,516	8,901	
利益剰余金	5,859	5,236	
〔前中期目標期間繰越積立金〕	6,192	5,651	
〔目的積立金〕	—	—	
〔積立金〕	—	—	
〔当期末処分利益(未処理損失)〕	△332	△414	
<b>純資産合計</b>	<b>41,912</b>	<b>③</b>	<b>40,657</b>

対前年度 1,256百万円減

- 資本剰余金 8,901百万円(615百万円減)  
施設整備費補助金で取得した資産等の損益外減価償却累計額の増加により減となっています。
- 利益剰余金 5,236百万円(623百万円減)  
前中期目標期間繰越積立金の取崩、前期末処理損失の処理により減となっています。

② + ③

負債純資産合計 70,961 ④ 67,325

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 損益計算書の概要 ■

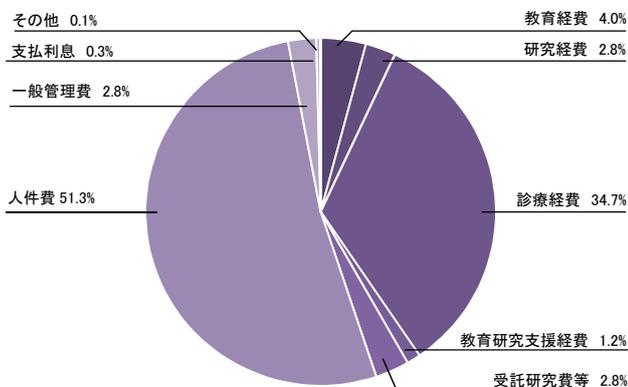
(単位:百万円)

費 用		
	平成28年度	平成29年度
教育経費	1,378	1,386
研究経費	933	968
診療経費	11,110	11,898
教育研究支援経費	420	408
受託研究費等	1,038	954
人件費	17,291	17,582
一般管理費	860	949
支払利息	132	108
その他	1	3
<b>経常費用合計</b>	<b>33,167</b>	<b>⑤ 34,261</b>

対前年度 1,094百万円増

### ■ 診療経費 11,898百万円(787百万円増)

附属病院収益の増加に伴う診療材料及び減価償却費の増加したことにより増となっています。



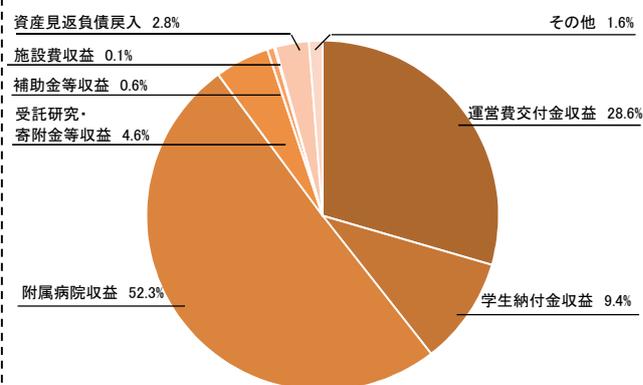
臨時損失	3	⑥	57
当期総損失	△332	⑦	△414
<b>計</b>	<b>32,838</b>	<b>⑧</b>	<b>33,904</b>

収 益		
	平成28年度	平成29年度
運営費交付金収益	9,664	9,687
学生納付金収益	3,249	3,187
附属病院収益	16,518	17,678
受託研究・寄附金等収益	1,642	1,540
補助金等収益	206	213
施設費収益	38	48
資産見返負債戻入	1,006	935
その他	405	528
<b>経常収益合計</b>	<b>32,732</b>	<b>⑨ 33,820</b>

対前年度 1,087百万円増

### ■ 附属病院収益 17,678百万円(1,160百万円増)

入院病床稼働率の上昇により患者数及び手術件数が増加したことにより1,160百万円の増となっています。



臨時利益	0	⑩	4
目的積立金取崩額	105	⑪	79
<b>計</b>	<b>32,838</b>	<b>⑫</b>	<b>33,904</b>

### 当期総損失

△414百万円(対前年度 81百万円増)

経常損失440百万円に附属病院での特定共同指導における過年度診療報酬返還損等の臨時損失57百万円、臨時利益4百万円、経常費用として計上されたものに係る前中期目標期間繰越積立金の取崩額79百万円を計上した結果、当期総損失414百万円となっていますが、主に附属病院再開発による減価償却費の増加及び運営費交付金で措置される退職手当の一部が29年度に措置されていないこと等に起因するものであり、現金の不足を表しているものではありません。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,192	2,070
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,245	△11,816
人件費支出	△17,081	△17,911
その他の業務支出	△737	△808
運営費交付金収入	9,793	9,835
学生納付金収入	3,007	2,952
附属病院収入	16,665	17,406
受託研究・寄附金等収入	1,853	1,639
補助金等収入	462	228
その他の業務収入	494	543
国庫納付金の支払額	△19	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△1,961	△1,009
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△665	△1,647
<b>IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)</b>	566	△586
<b>V 資金期首残高</b>	1,640	2,206
<b>VI 資金期末残高 (IV + V)</b>	2,206	⑬ 1,619

対前年度 586百万円減

### (主な内訳)

#### I 業務活動 対前年度 1,122百万円減

##### ■ 人件費支出 17,911百万円(829百万円増)

平成28年度退職手当等の未払金の支払い及び人件費の増加により増となっています。

##### ■ 原材料等購入支出 11,816百万円(570百万円増)

附属病院収入の増加に伴う診療経費の増加等により増となっています。

##### ■ 附属病院収入 17,406百万円(740百万円増)

附属病院収益の増加により増となっています。

#### II 投資活動 対前年度 951百万円増

##### ■ 有価証券の取得の支出が減少したことにより増となっています。

#### III 財務活動 対前年度 982百万円増

##### ■ 附属病院の長期借入れによる収入がなかったことにより減となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示されています。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
I 業務費用	11,345	11,399
損益計算書上の費用	33,171	34,318
(控除)自己収入等	△21,826	△22,919
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	941	919
III 損益外減損失相当額	-	-
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	1	1
VI 引当外賞与増加見積額	△68	5
VII 引当外退職給付増加見積額	△213	⑭ △581
VIII 機会費用	29	22
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト(I~IXの合計)	12,038	⑮ 11,769

対前年度 269百万円減

### ■ 引当外退職給付増加見積額 △581百万円(367百万円減)

退職手当の支給水準の引下げ措置を行ったこと等により367百万円減となったことによります。

### ■ 国民一人あたりの負担額

⑯ 92円(2円減)

本学の業務実施コストを総人口126,695千人(平成29年12月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 国からの財政投入 ■

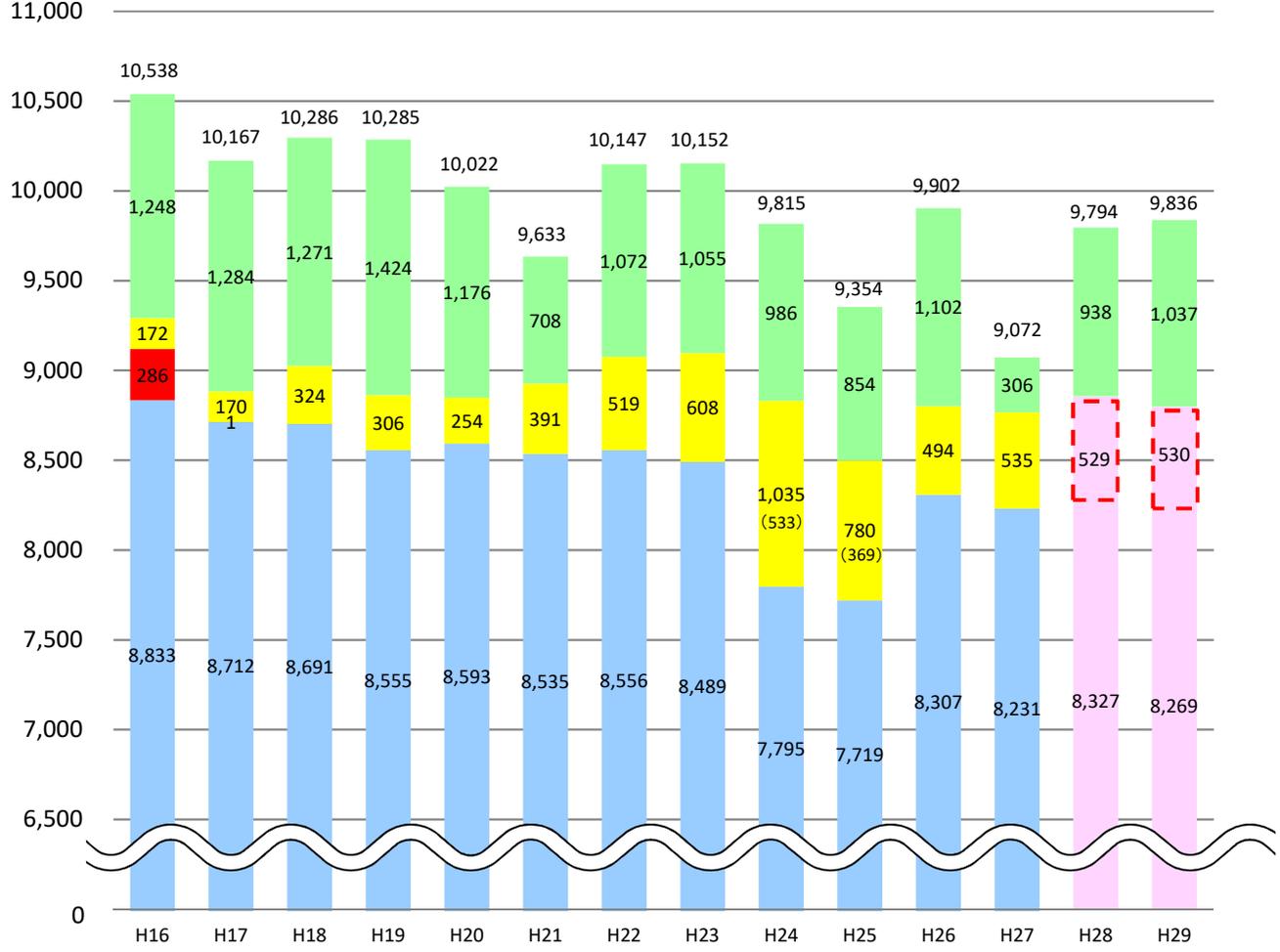
### ■ 運営費交付金 ■

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金(以下、「運営費交付金」という。)については、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととされ、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択しております。

重点支援は、各大学から拠出された約100億円(選択した枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出)を財源として確保した上で、当該経費を評価に基づき再配分することとされています。

本学は、主として、人材育成や地域課題を解決する取組を通じて地域に貢献する重点支援①を選択し、平成29年度には、機能強化促進係数1.1%に基づく金額を拠出し、評価に基づき再配分される機能強化促進分と国立大学に共通する課題への対応経費である共通政策課題分の合計である機能強化経費530百万円を含む9,836百万円の運営費交付金が交付されています。しかし、最も基盤的な経費である基幹運営費交付金については減額となることから、引き続き経費の抑制に努めるとともに多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

(単位:百万円)



- 一般運営費交付金 国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
- 附属病院運営費交付金 附属病院の一般診療に要する経費
- 特別運営費交付金 各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費
- 特殊要因運営費交付金 教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費
- 基幹運営費交付金 これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分を見直し平成28年度から新設された経費
- 機能強化経費 各大学の機能強化の方向性に応じた取組を、きめ細かく支援するために設けられた経費

※平成24、25年度一般運営費交付金における給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額は、△691百万円。  
 ※平成24年度及び平成25年度の特別運営費交付金のうち( )書は、復興関連事業分であり、内数である。

## ■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金として交付を受けており、不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けております。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

平成29年度の施設費の交付額は、（物部）ライフライン再生（排水設備）事業などの実施により、182百万円となっております。また、当初に借入予定だった医療機器について、前倒しで平成28年度に借入を行ったことから、平成29年度の新たな借入金はございません。

〔施設費の推移〕

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備費補助金 （うち予備費及び補正予算）	4,375,937 (3,140,579)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	197,490 (0)	204,324 (0)	181,847 (0)
文教施設整備費 （うち予備費及び補正予算）	3,711,726 (2,537,660)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)	110,490 (0)	204,324 (0)	181,847 (0)
国立大学改革基盤強化促進費等	61,296	0	0	87,000	0	0
大型特別機械整備費 （うち補正予算）	602,919 (602,919)	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金（※）	56,000	56,000	56,000	56,000	37,000	37,000
借入金	898,470	2,961,927	3,561,841	228,483	991,116	0
合 計	5,330,411 (3,140,579)	4,135,684 (504,020)	4,161,021 (0)	481,973 (0)	1,232,440 (0)	218,847 (0)

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業として交付

〔平成29年度に整備が完了した主な施設・設備〕



教育学部附属幼稚園管理棟内装等改修  
（小津キャンパス）



機器分析室屋根防水改修工事  
（物部キャンパス）

## ■ 外部資金受入額の推移 ■

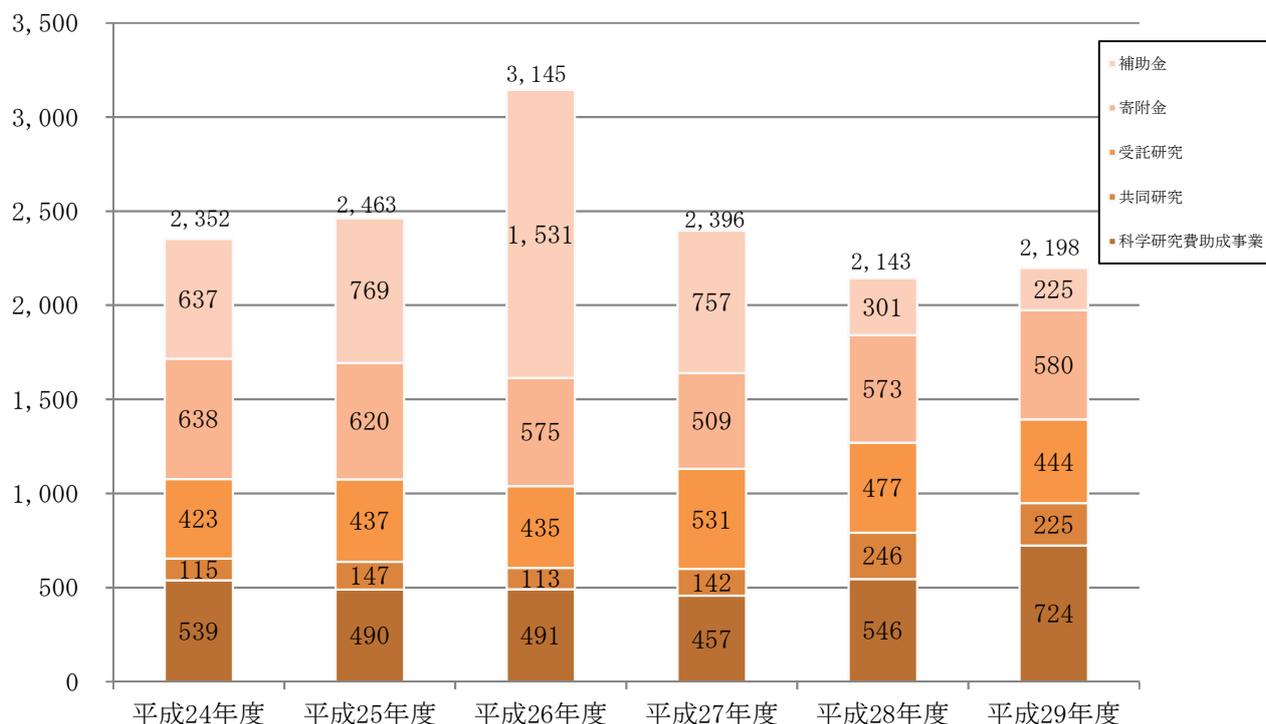
平成29年度の外部資金受入額は、科学研究費助成事業の受入が大きく増加したこともあり、対前年度55百万円の増加となっております。その他の区分別では、補助金、受託研究及び共同研究が減少となる一方、寄附金は増加となっております。運営費交付金が年々減少する中、研究環境を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。

また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど、大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。

高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組を積極的に推進してまいります。

[外部資金の受入額]

(単位：百万円)



※科学研究費助成事業の受入額は、実支出額

[科学研究費助成事業等における間接経費の推移]

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科学研究費助成事業	130,302	120,176	118,071	119,150	126,432	138,346
厚生労働省 科学研究費補助金	2,050	3,135	1,453	218	323	
環境研究総合推進費 (環境省)	1,290	510				
合計	133,642	123,821	119,524	119,368	126,755	138,346

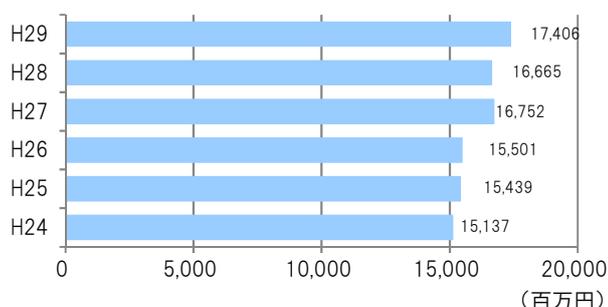
## ■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院(以下、「附属病院」という。)は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況になっております。このため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23年度から附属病院再開発を開始しております。

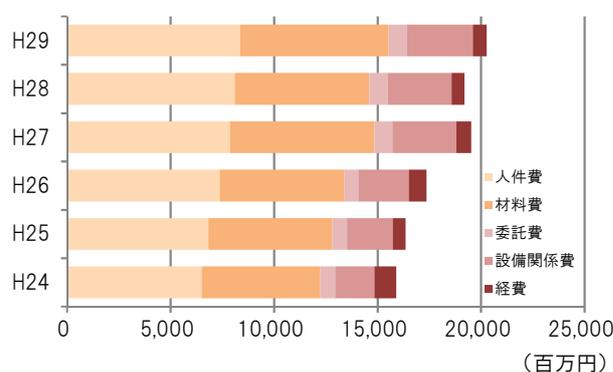
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、現在一時中断しているものの、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも増収取組が不可欠であり、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実していくことが必要となっております。

附属病院の平成24年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっております。

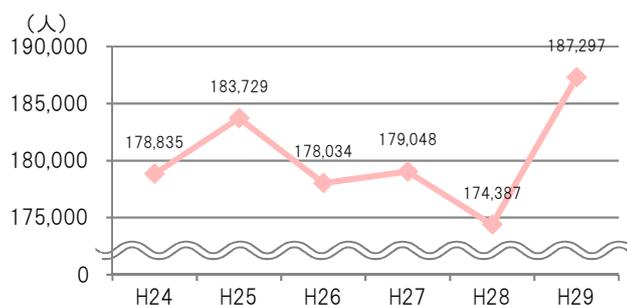
### ■ 附属病院収入 ■



### ■ 主な附属病院経費 ■

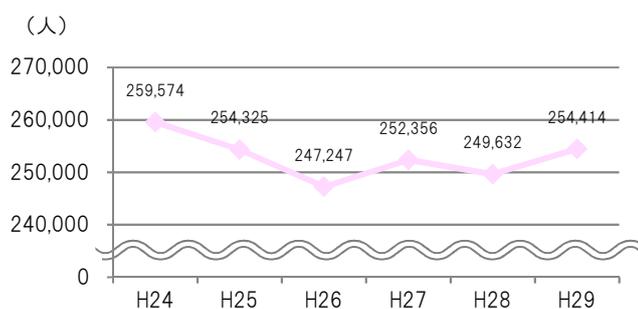


### ■ 入院患者数 ■ (／年)

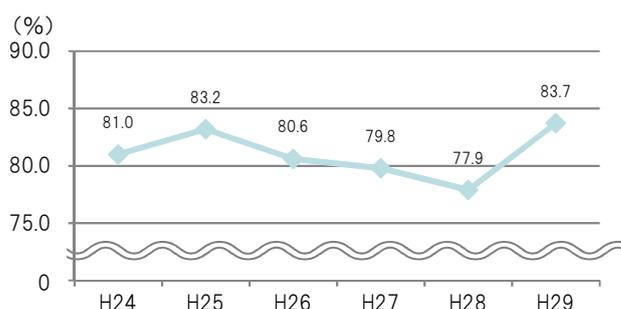


事項	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	6,494	6,823	7,374	7,865	8,104	8,374
材料費	5,749	5,994	6,027	6,987	6,492	7,156
委託費	712	707	674	871	882	890
設備関係費	2,251	2,212	2,441	3,086	3,096	3,181
経費	692	623	849	719	633	665
合計	15,898	16,359	17,365	19,528	19,207	20,266

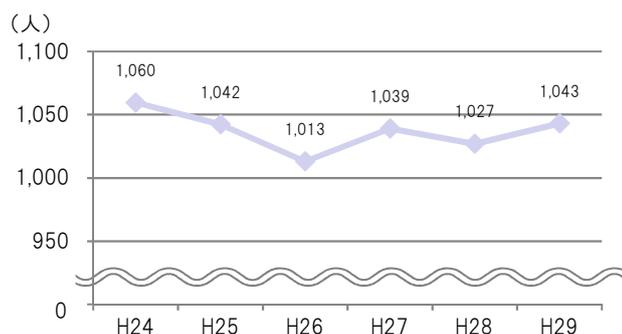
### ■ 外来患者数 ■ (／年)



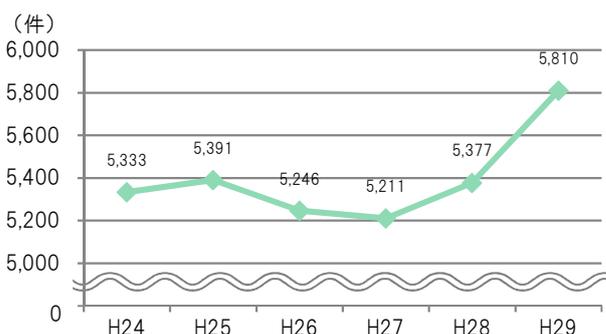
### ■ 病床稼働率 ■ (／年)



### ■ 外来患者数 ■ (／日)



### ■ 手術件数 ■ (／年)



## ■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,678百万円(85.5%)、運営費交付金収益2,175百万円(10.5%)、その他831百万円(4.0%)となっております。また、事業に要した経費は、診療経費11,898百万円、人件費8,374百万円、一般管理費233百万円、財務費用105百万円、その他425百万円となり、差引352百万円の損失が生じております。

これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、右表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっております。

業務活動による収支は、1,957百万円となっております。対前年度比17百万円増加しております。これは、「附属病院収入」が対前年度比1,160百万円の増加の一方、「人件費支出」が256百万円の増加、「その他の業務活動による支出」が777百万円の増加となったことが主な要因となっております。

「附属病院収入」の増加については、地域の病院への積極的な広報活動や効率的なベッドコントロールで入院患者数が増加し、病床稼働率が向上したこと等によります。

「人件費支出」の増加については、看護師等の人員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものとなります。また、「その他の業務活動による支出」の増加については、入院患者数の増加に伴う診療経費の増及び高額医薬品の使用量の増加等によります。

投資活動による収支残高は、△300百万円となっております。対前年度比1,720百万円増加しています。増加の要因は、本年度は大型の医療機器の更新及び施設整備が無かったことによります。

財務活動による収支残高は、△1,402百万円となっております。対前年度比984百万円減少しています。減少の要因は、平成29年度は大学改革支援・学位授与機構から借入しなかったため、「借入による収入」が対前年度比991百万円減少したことによります。

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は255百万円となっております。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は254百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額271百万円、期末棚卸に伴う洗い替え差額△12百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計195百万円を控除し、手術室充実に向けた設備導入による目的積立金取崩の208百万円を加えると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、8百万円となりました。

平成29年度は附属病院収入が大幅な増加となったものの、診療経費・人件費等の支出も増加しており、収支の範囲内での病院経営を維持するために医療機器整備を必要最小限に抑えるなど、非常に厳しいものとなりました。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、一時中断となっている附属病院再開発を早期に再開し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくため、翌年度以降も附属病院収入の増収を確保するとともに積極的な経費削減策を講じ、必要な財源の確保に取り組んでまいります。

### ■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	20,698	運営費交付金収益	2,175
教育経費	58	施設費収益	2
研究経費	155	附属病院収益	17,678
診療経費	11,898	受託研究等収益	148
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	61
受託研究等費	148	補助金等収益	41
受託事業等費	61	寄附金収益	34
人件費	8,374	資産見返負債戻入益	516
一般管理費	233	雑益	26
財務費用	105		
雑損	0		
業務損失	△352		
計	20,684	計	20,684

### ■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	1,957
人件費支出	△ 8,170
その他の業務活動による支出	△ 9,814
運営費交付金収入	2,196
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	212
特殊要因運営費交付金	298
その他の運営費交付金	1,685
附属病院収入	17,678
補助金等収入	42
その他の業務活動による収入	25
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 300
診療機器等の取得による支出	△ 287
病棟等の取得による支出	△ 15
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	2
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,402
借入による収入	-
借入金の返済による支出	△ 481
センター債務負担金の返済による支出	△ 304
借入利息等の支払額	△ 86
リース債務の返済による支出	△ 508
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 20
IV 収支合計(D=A+B+C)	254
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 209
寄附金を財源とした活動による支出	△ 34
受託研究及び受託事業等の実施による収入	209
寄附金収入	34
VI 収支合計(F=D+E)	255

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 財務指標の推移 ■

財務指標	指標の意味	算出式	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 (H29- H28)	同規模 大学 平均
<b>流動比率</b>		流動資産／流動負債								
	1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す(数値が高い方が望ましい)。		119.1%	116.9%	124.3%	124.7%	109.3%	109.6%	0.6%	121.5%
<b>自己資本比率</b>		資本の部合計／総資産								
	総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である(数値が高い方が望ましい)。		60.5%	56.4%	58.4%	60.2%	59.1%	60.4%	1.3%	55.7%
<b>人件費比率</b>		人件費／業務費								
	業務費に対する人件費の比率である(数値の低い方が望ましい)。		53.5%	52.8%	53.6%	51.6%	53.7%	53.0%	△0.7%	50.7%
<b>一般管理費比率</b>		一般管理費／業務費								
	業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。		2.9%	3.1%	3.9%	2.6%	2.7%	2.9%	0.2%	2.4%
<b>経常利益比率</b>		経常利益／経常収益								
	経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		1.5%	1.3%	1.1%	△0.1%	△1.3%	△1.3%	0%	1.9%
<b>診療経費比率</b>		診療経費／附属病院収益								
	附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である(数値の低い方が望ましい)。		62.6%	61.1%	63.8%	68.6%	67.3%	67.3%	0%	66.1%
<b>外部資金比率</b>		(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益								
	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		4.7%	4.9%	4.8%	4.8%	5.0%	4.6%	△0.4%	5.7%
<b>業務費対教育経費比率</b>		教育経費／業務費								
	業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		4.9%	5.0%	5.2%	4.7%	4.3%	4.2%	△0.1%	4.5%
<b>業務費対研究経費比率</b>		研究経費／業務費								
	業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である(数値の高い方が望ましい)。		4.4%	4.4%	3.9%	3.3%	2.9%	2.9%	0%	4.6%
<b>耐用年数経過度</b>		減価償却累計額／償却前償却対象資産額								
	有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい(数値の低い方が望ましい)。		47.6%	50.2%	44.0%	48.6%	52.5%	56.3%	3.8%	56.1%

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

## ■ 理学部から理工学部への改組 ■

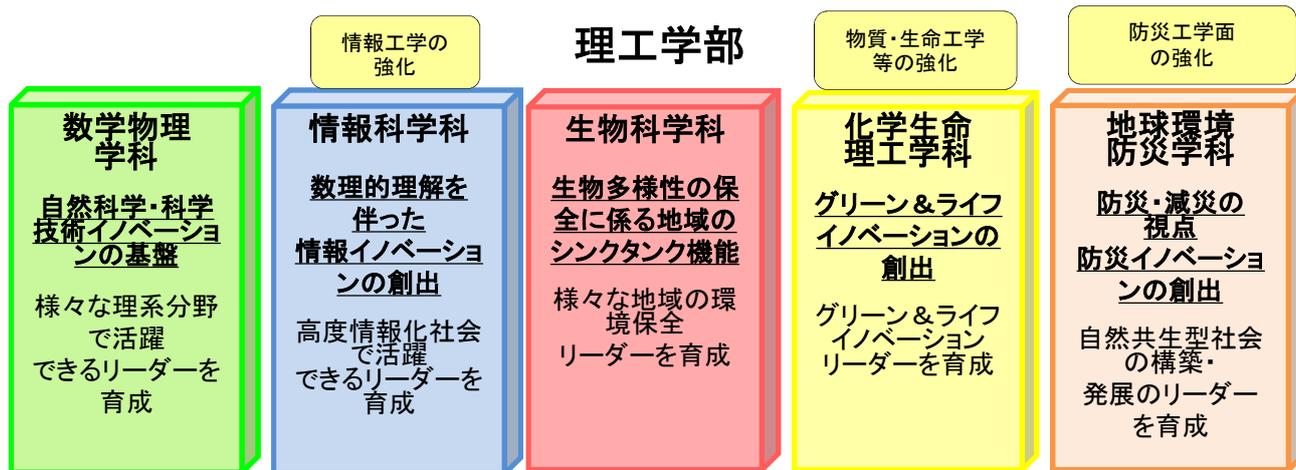
高知大学は、「地域・社会の要請」「今日の学生のニーズ」に応えるため、これまでの高知大学の教育研究の強みと特色を活かした学部教育組織の再編を進め、平成29年4月に「理学部」を「理工学部」へと改組しました。

新しく設置した理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成で、これまで理学部で培われてきた論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育を融合させ、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成しています。

理工学部への改組にあたっては、高知大学が獲得した大学改革に関する予算により、新規に10名の工学系教員を採用し、さらに、農林海洋科学部から4名の工学系教員の異動、理学部内の後任人事において2名の工学系教員を採用することで、工学系教員を十分に確保するとともに化学実験室1室及び構造生物化学実験室1室を増設して教育研究環境の充実を図りました。



また、平成30年度末には、理工学部2号館の南側敷地に防災工学系大型実験施設「総合研究棟(防災工系)」が完成する予定となります。



※ 「数学物理学科」「生物科学科」は『学士(理学)』、「情報科学科」「化学生命理工学科」「地球環境防災学科」は『学士(理工学)』となります。

# 国立大学法人会計について

## ■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

## ■ 収益の考え方 ■

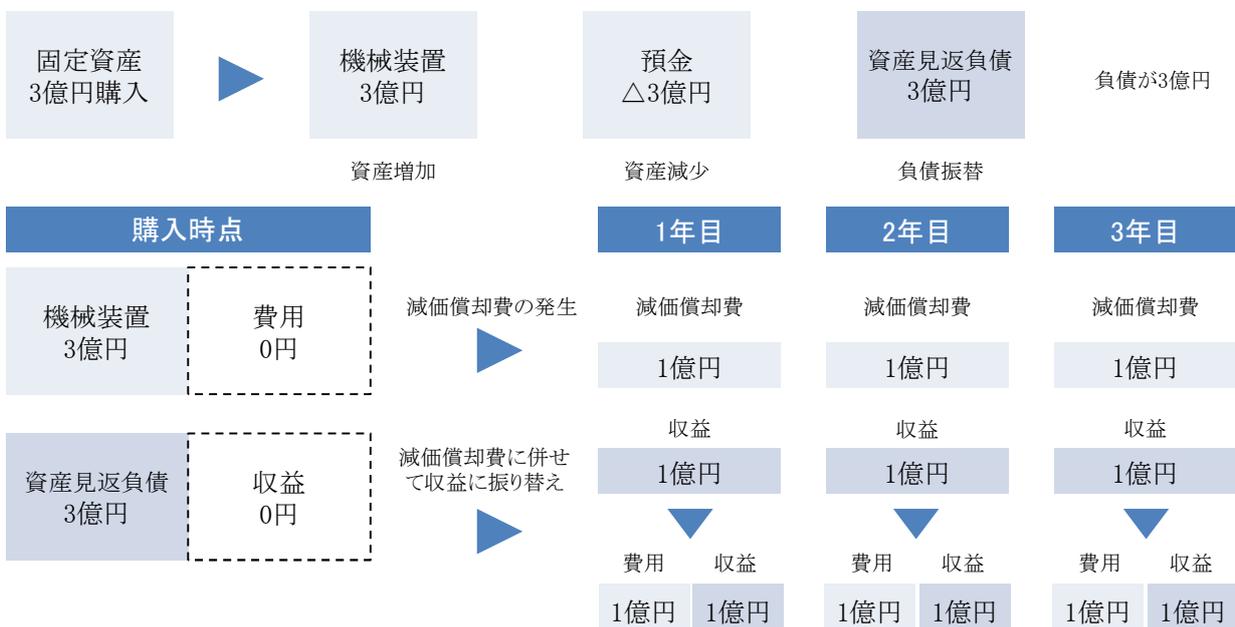
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



## ■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



## ■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

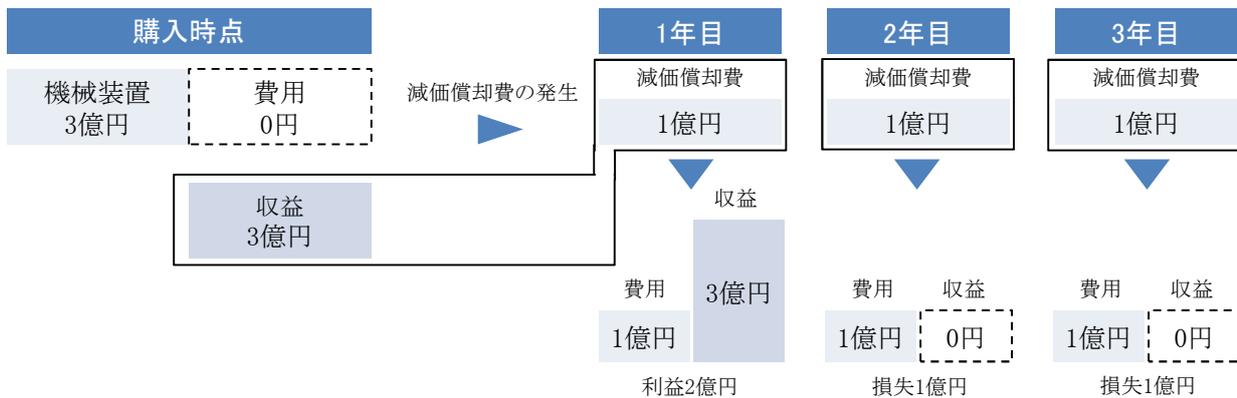
### ○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



### ○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



### ○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

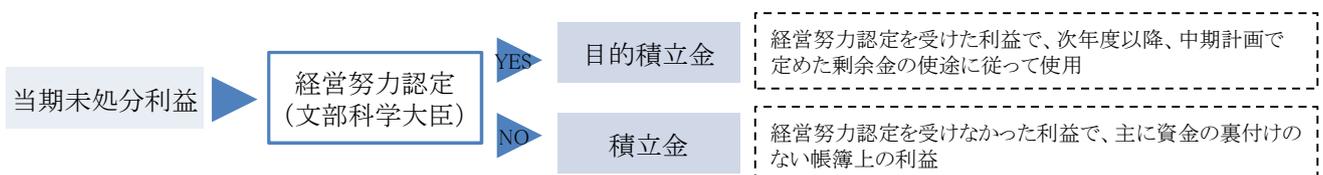
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



## ■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2018  
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部  
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1  
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131